

令和 6 年 5 月 29 日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01407

研究課題名(和文) イギリス政治における「疎外」の複層性と争点変化 - ローカルレベルの政党支持の分析

研究課題名(英文) The Complexity of Political Disengagement and Issue Changes in British Politics:  
An Analysis of Party Support at the Local Level

研究代表者

若松 邦弘 (Wakamatsu, Kunihiro)

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授

研究者番号：90302835

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：イギリスの政党間競争では近年、支持の移動が従来にない規模で生じており、各種選挙で20ポイントを超える得票率の増減が記録されている。同じ時期、2014年のスコットランド住民投票や2016年のEU離脱国民投票、2017年総選挙と政治への有権者の不満が表面化したと解される事態も連続した。こうした振幅の大きい政治が生じている背景には、同国の政治的疎外が多様な有権者の関わる複層的なものに変化したことを指摘できる。本研究は政党と有権者の関係をローカルレベルの実証分析から検討することで、2010年代のイギリス政治の構造変化を有権者による支持と政党による支持調達から明らかにし、その政治史的な意味を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、性格の異なる有権者層を含むようになったという意味での政治的疎外の複層性に着目し、そこに起因する政党支持の変容から、イギリス政治の現局面の特徴を明らかにする。これにより、各国の政治的疎外と政党支持の関係に関する比較研究の材料となることを目指している。同国の政治は主要2党が主導する「敵対的政治」の慣性を強く有し、中部欧州諸国での多次元の対立と調整を特徴とする政治と性格を異にしてきた。そのイギリスでも、従来の経済的な軸と異なる形で、社会的に保守的カリベラルかという軸が近年意味を持ち始めている。その特徴を明らかにする本研究は、日本を含む多くの先進民主主義諸国との比較分析の一助となろう。

研究成果の概要(英文)：Party competition in the UK has seen an unprecedented shift in support towards smaller parties since around 2012. This has been evidenced by changes in vote share of over 20 percentage points. The same period saw a series of events - the 2014 Scottish referendum, the 2016 EU referendum and the 2017 general election - that could be interpreted as voters' discontent with mainstream politics. This increased political volatility can be attributed to a shift in the political disengagement to one that involves a diverse range of voters. It is increasingly important to take account of this growing complexity when understanding political discontent and competition. By examining the relationship between political parties and voters through empirical analysis at the local level, this study identifies the characteristics of these structural changes in British politics in terms of changes in voter support and party support mobilisation, and considers their significance in political history.

研究分野：政治学

キーワード：イギリス政治 政治史

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、近年のイギリス政治の変動を政治的な「関与」(engagement)と「疎外」(disengagement)に注目する形で明らかにするものである。

2000年代初め、ブレア労働党政権が強調した「社会的排除」の言説は、経済社会的格差を争点化し、伝統的な階級政治を想起させる趣があった(Heffernan 2000)。しかし同じ時期、イギリスの有権者の政治に対する不満は、より広く、ロンドンや大都市の「エリート」を批判する「一般」有権者による階級を超えた反発との様相を強めていた。このような「主流」の政治からの「疎外」は、経済社会的要素から規定される社会的排除と性格を異にしている(Cowley and Kavanagh 2015、若松 2017)。

階級政治との性格が強かったイギリス政治においても、流動的な政党支持を示す有権者層への注目は“working class conservatives”(1980年代)、“middle England”(2000年代)といったメディア用語とともに古くから存在し、過去の多党化や政党間のスイングはこの層に言及して説明されてきた。しかし、「主流」の政治に対するイギリスの有権者の不満は2010年代になると、政治自体への関心が恒常的に高い「政治的覚醒層」(大都市の中間層や若者・活動家など)の範囲を超えて広がる様相を見せた。政治への幻滅からそもそも投票行動さえ避けてきた、いわば「政治的非覚醒層」も動員しながら広がっているのである。2010年代のイギリスにおける2つの住民投票の結果(それぞれスコットランドの独立、イギリスのEUからの離脱が争点)はこの層の影響が無視できなくなったことを劇的に示した。

新たな展開の背景にあるのは、ネオリベリズムやグローバル化に対抗する人為的な試みである。それは、1980年代の保守党政権期に本格化した過去30年間のネオリベリズムの政策に対する反発として生じており、加えて、より短期的には、2007~08年頃の世界金融危機とその後の財政緊縮策への反応、そしてEU残留・離脱を問う国民投票という、直近の2つの大事件を通じ、2010年代のイギリス政治を揺り動かした。こうして生じた有権者の不満の波は、「ロンドンのエリート」を批判し、社会での劣位を自認する者からの反乱との性格を帯びた。

直近の二種の動きは相前後して生じているものの、不満表出の回路を異にする。2010年代初めの不満の第一の波は都市部の直接行動が中心である。その行動は、経済軸に沿ったイギリス政治の伝統的な二分法に基づき、労働党への支持、保守党への批判として生じた(ただしブレア期のニューレーバーに対する批判を含む)。一方、2010年代中盤以降の不満の第二波は、ロンドンなど国際的大都市の経済的に脆弱な層を必ずしも巻き込んでいない。動員された対象はむしろロンドン外の地方に広がる。第一の波の直後に続く動きとして、経済的な不満は背景としてももちろん残っているものの(Clarke *et al.* 2017)、主たる原因は経済軸に還元できない。2つの波のこうした違いは、例えば、ロンドンの学生層に注目すれば明瞭であろう。学生らは緊縮財政に激しく反発したものの、国民投票では時の政権中枢(=エリート)と同様、EU残留を強く支持した(*cf.* Sloam and Henn 2019)。

そのなか、政治的に新たに覚醒した層の典型に挙がるのは、疲弊した鉱工業都市の労働者であろう。2000年代初めのブレア政権期に労働党支持から離れ、どの政党の働きかけにも反応しなくなっていた有権者層である。こうした従来の「非覚醒層」の新たな政党支持の性格は、以前から政治への関心が強かった「覚醒層」とどのような点で異なるのであろうか。

このように本研究は、性格の異なる有権者層を含むようになったという意味での政治的疎外の複層性に着目し、そこに起因する政党支持の変容から、イギリス政治の現局面を明らかにする。その試みは、国政の主要政党が自らへの逆風に悩んでいる日本を含んだ多くの先進民主主義諸国との比較分析の一助となる。

## 2. 研究の目的

研究は、2010年代に入って複層的な性格を強めた政治的疎外を、地方選挙を中心としたローカルレベルの政党間競争の分析を軸に、有権者と政党の関係から実証的に解明するものとなる。焦点は以下である。

### 【有権者の支持の新たな特徴】

研究は、近年覚醒した層の政治関与の特徴を従来からの「政治的覚醒層」との対比において明らかにする。近年の日本政治では都市中間層の政党支持の特徴が注目されているが、イギリスでは、地方の衰退都市の有権者に全体像理解のカギがある。しかしこの層を経済社会的属性からとらえると、高齢者、漁業者、労働者など雑多な列記となるのが実情である。研究では選挙区の特性を重視する分析によって、この層に固有の政治的特徴を明らかにする。

### 【政党による支持調達の変化】

研究はまた、政党による新たな有権者層への働きかけ、すなわち戦略を明らかにする。そこではイギリスの政治的競争では複数次元の想定が必要となっている点がポイントとなる。

新たな動員や継続的な支持の調達という点で、各政党にとって近年の争点对立の多元化は対

応が必要な課題である。同国の政治は主要 2 政党が主導する「敵対的政治」の慣性を強く有し、中部欧州諸国のような多次元の対立と調整を特徴とする政治と性格を異にしていた。そのイギリスでも複数の対立軸が重要になっている。経済的な軸と異なる形で、社会的に保守的カリベラルかという軸が意味を持ち始めており、経済的観点と社会文化的観点とを区別する必要性が生じている (cf. Norris and Inglehart 2019)。新たに覚醒した有権者から調達した支持の維持に必要な政党側の要素が解明される。

#### 【政治史としての融合】

研究はこれら 2 つの焦点を融合し、イギリスにおける近年の政治構造の変化をその政治史の一局面として位置づける。2010 年代に入ってから政治的疎外は、直前の世界金融危機に起因する緊縮財政政策という短期的要因と、過去 30 年の大都市・サービス業重視の経済モデルという中期的要因とが重なる環境のなかに生じている。この時代的条件のもと、現在の有権者と政党の関係は、歴史の連続性のなかにどのような特徴を刻むのであろうか。

### 3. 研究の方法

(1) 研究では、毎年 5 月に実施される統一地方選を中心に、ローカルレベルの選挙を主たる対象として、その選挙区単位の競争を分析する。とくに選挙(区)の地域性、個別選挙(区)の特性、選挙戦の状況に注目する。

こうした手法をとる理由は、第一に、本研究が選挙区の特性を有権者の政党支持の要因として重視することによる。とりわけ局地的な支持に依存する中小政党の場合、支持者のプロフィールを経済社会的指標から規定することは難しい。多くは既存政治からの疎外を反映するその支持を、特定の一般的属性に帰することは困難であり、全国的なクリービッジがそれを規定する度合いは小さい。疎外の地理的な偏在を考えれば、政党支持の決定因子を経済社会的属性 (Goodwin, 2011) のなかに探すことは、近年の政党支持を考える上で必ずしも有効な戦略ではない。

研究がローカルレベルの選挙を主な分析対象とする二つ目の理由は、政党間競争の変化について、一時点のスナップショットではなく、経年的な変化を重視するためである。有権者と政党のリンケージといった政治社会に生じる変化は、頻度や選挙区数の面で国政選挙の分析からのみではとらえにくい。下院選挙より地理的に小さい選挙区で、より多くの頻度で実施される地方議会選挙を対象とすることが必要である。

(2) 実施作業は以下のとおりである。

#### 選挙区のマクロデータ分析

対象自治体それぞれの特徴 (人口構成、経済社会状況、産業構造、交通状況など) ならびに過去の地方議会選挙の傾向、特徴的な選挙区の動向を、社会統計 (自治体、内閣府) と各年の選挙資料 (選管資料) によって検証する。これらデータの多くは、各自治体や関係省庁、自治体関連機関 (自治体協会など) の HP やデータベースから入手可能である。

#### 特定選挙区に関する質的データの分析

上記を踏まえ、とくに注目される自治体での政党間競争の特徴とその背景を、自治体議会の選挙区単位で、質的データを用いて分析する。ローカルの政治構造、過去の政治エピソード (コミュニティの不和や開発を巡る問題、民族・宗教をめぐる事件など) 従来の政党間競争の性格などがポイントとなる。データには、各種のローカル資料 (モノグラフ、地域史、コミュニティ資料、新聞) や地元有識者へのヒアリングを用いる。このうち文献資料は、各地の公共図書館や大学図書館、地方政治研究機関などで収集される。

#### 分析の総合と政治史としての解釈

研究のまとめに当たっては、この時期の変化をイギリス政治史の 1 局面として明らかにすると、本研究の目的に沿って、上記の分析から得られる知見を既存研究に照らして再検討し、その結果を時間軸のなかでの構造の変化として位置付けることを試みる。

### 4. 研究成果

(1) 研究では、2019 年 12 月に早期の下院解散があり、また、コロナ禍のため、実施期間を 2023 年度末まで延長したことから、期間中に保守党の歴史的な大勝を 2019 年の総選挙と 2021 年の統一地方選と相次いで目撃することになった。

(2) 【有権者の支持の新たな特徴】

新たに覚醒した層の典型は疲弊した鉱工業都市の労働者である。この点で、いわゆる「レッドウォール」の保守党支持への転換は最も劇的である。もともと労働党支持と見られていた支持者

であるものの、UKIP が切り崩し、国民投票後はこれを保守党が獲得している。同党の支持の特徴としては従来と大きく異なるものであり、鉱工業地帯の労働者層(その典型例はマンフィールド)に大きく支持を広げたことを示している。ただし、これらの社会層は 2022 年以降、足早に保守党から離れており、全国的な支持の点では第三党の自民党以下の諸政党、諸派に散らばっている。

各党の支持傾向の変化は有権者の政党支持において、疲弊や所得といった典型的な経済的対立だけでなく、地域の産業構成や住民の学歴の違いが重要性を増していることに関係する。保守党では国民投票を経て支持の傾向が大きく変化した。同党は従来、低所得層の支持が伸び悩んでいたが、一転、高所得者の支持が伸び悩むようになる。この変化には欧州争点との相関を確認できる。また、地理的にみると、イングランド北部・中部、そして、非大都市圏での支持の拡大が特徴となった。とくに鉱工業地帯の選挙区である。少し前から労働党離れが顕著となっていたところであり、それらが保守党支持に転換した。他方、ロンドンや南部では学歴や職業階層が支持の差を示す指標となり、「高学歴ホワイトカラー」の多い選挙区で保守党離れが顕著である。これも欧州争点とほぼ一致し、EU 残留支持の強い選挙区に目立つ。残留派が多い選挙区を中心に支持を失ったことになる。保守党支持におけるイギリスの「南」のほうで強いという意味での「南北格差」は逆転に向かった。

一方、労働党では、2010 年代を通じ、サービス業の比率が相対的に高い大都市・地域中核都市への支持の集中が進んだ。これら都市圏の有権者は労働党に集中する傾向を強めている。2010 年代前半の緊縮財政が政治争点化した時期は、疲弊など経済軸に沿った支持の強化が目立ったものの、その後は産業構成による支持の違いが目立っている。支持はサービス業地域と製造業地域で分岐し、サービス業従事者の割合が大きな選挙区とそうでない選挙区の違いが生じている。同党への支持はそのなか、サービス業の強い都市を舞台として起きた主に若年層による緊縮財政への反発に後押しされている。対して、サービス業が相対的に弱い地域で労働党は欧州争点の影響のもとでさらに後退傾向を強めた。かつて同党の厚い支持基盤であった旧産炭地帯の労働者層は 2020 年代の冒頭時点で同党を支持しなくなっている。大都市圏でも、サービス業が相対的に少ない選挙区では後退している。労働党の支持は、大都市や、都市のなかでもサービス業の強い地域中核都市に集中するようになった。

疲弊の大きい北部・中部の鉱工業都市に見られる労働党離れ(ならびに、国民投票後の保守党への接近)、疲弊の少ないロンドン・南部での高学歴ホワイトカラーの保守党離れ(ならびに労働党も支持しない状況)は国民投票後のイギリス政治を象徴的に示す。こうした両党の支持傾向の変化は、「疲弊」に投射されてきた経済の軸とは異なる新たな軸がイギリスの有権者の意識に浮上してきたことを示唆している。有権者の政党支持は、緊縮策が争点となった 2010 年頃までの「疲弊」や「所得」に基づく経済の軸を単一の基準とするものから、国民投票後の 2017 年までに、「産業」「学歴」「経営職・専門職」といった別の要素を含む軸にも依拠するものへと変化している。

この変化について、歴史的な事件となった EU 国民投票とその後の政治・社会の混乱による後遺症という性格は大きい。有権者の間では、「ナショナリズム」対「グローバリズム」、あるいは、「保守」対「リベラル」という対比が意識されている。これらが、複数次元の競争を組み込んできた近隣の欧州諸国では早くから指摘されてきた、経済軸と異なる社会文化的な軸のイギリス版である。

### (3)【政党による支持調達の変化】

従来、イギリスで二大政党相互の差別化は経済政策に基づいていた。市場志向か、国家介入志向かである。「ブレクシット」をめぐる混乱はそこに新たな対立を刻印した。有権者の政治的な不満の表出は、第二の不満の波ののち、複数の次元をもって解釈すべきものとなっており、支持者の分布はそこに出現した座標「平面」の上で大きく変化している。

そしてその結果、従来は経済軸によって規定されてきた二大政党の支持に分裂が生じやすくなっている。例えば、疲弊や所得の点で同水準にある有権者の間にも、政党支持の違いが現れている。

社会軸による新たな二択に呼応して、主要二党ではまず保守党が有権者へのアピールを社会的保守、そして、ナショナリズムの側に寄せた。この支持再編は、地方の高齢者など社会的「保守層」にアピールする形で進み、2019 年の総選挙での大勝を手繰り寄せるものとなった。新たな支持層には、旧炭鉱地帯の住民といったグローバル化の「弱者」とされる人々など、かつて労働党を支持していた人々も取り込まれている。メディアで「レッドウォール」の有権者とされた層である。この社会層は、直前に新興政党の UKIP が、イギリス政治の幅広い疎外をもとに吸収していたもので、もともとは保守党のみならず労働党への支持層にも由来している。そうした、UKIP が一時獲得した有権者のセットが 2019 年の国民投票後、保守党支持にそのまま受け継がれたとの図式である。一方で、グローバル化の「勝ち組」である大都市の中高所得層、いわゆる「高学歴ホワイトカラー」を保守党は切り捨てることになった。

この再編過程で保守党は、経済面での市場重視を特徴とする政党から、文化や価値の面で、リベラルやコスモポリタニズムに対し、保守やナショナリズムを強く主張する政党に変貌している。しかし、この戦略は、経済面で異なる立場を抱え込むという副作用も伴っている。コロナ危機は、まさに物価高騰による生活の経済危機との性格からこの保守党を襲い、支持層や党内での

不一致を露呈させた。

一方、労働党は上記のとおり、もともと同党支持が強く、また、議席の大きな割合を調達してきた都市部にその支持がますます集中している。この変化は、わずかな得票増では議席増に結び付かないというジレンマを導いており、2019年総選挙での大敗の背景となった。選挙区別の支持傾向は、保守党が教育歴など新たな支持の傾向を示しているのに対し、労働党の支持は所得など従来からの傾向が維持されていた。この傾向は、2019年総選挙で、保守党が有権者の変化に呼応して支持の大規模な再編に成功した一方、労働党は選挙の争点設定のみでの対応を試み失敗したとの推察を正当化する。確かに同党にも国民投票から2019年の総選挙に至る時期、支持の再編を図ろうとする動きもみられ、それは保守党の対極の位置に向け、すなわち、社会的リベラルの側の姿勢を強化するものである。しかし、その領域は自民党やグリーンなど組織力のある政党がすでに地歩を固めており、労働党はそれらと激しい競争を迫られる場である。同党の活路はむしろ、かつて重要な支持基盤であった鉱工業地帯に目を向け、その相対的には未開拓の領域において保守党と差別化を図る必要があるとみられる。社会的なリベラル側ではなく、社会的保守側での競争である。

#### (4)【政治史としての融合】

2019年と2021年の保守党の大勝に見られるイギリス政治の展開は、同国の政党支持における歴史的な転換を示すものである。イギリス政治ではもともと、制度的に強い利益集約性のもと、主要2党による敵対的政治の慣性が強い。そのイギリスでも複数の対立が問題となり、政党間競争が多面的な方向に再編される兆しを見せている。

しかし、イギリス政治の伝統的な2党制がここに来て崩壊に向かっているとみるのは早すぎる。伝統、慣習、法制度など広義の制度は依然、重要な枠組みであり、時の政権政党とそれに対抗する諸勢力からなる陣営というシンプルな二項対立の維持に整合的である。2017年の総選挙で主要2党の得票占有率がともに高くなったように、制度は容易に2党制への慣性を示す(スコットランド国民党のもつ地域性を別にすれば)。

ただし、その二項対立が今後も経済軸に沿ったものであり続けるという見方は自明でない。経済的左派(労働党)と経済的右派(保守党)の競争という従来の2党制の構図が、例えば、世論に広がる社会的リベラルと社会的保守という2陣営による別の二項対立に完全に再編されても、論理上はおかしくない。しかしこの点については、既存の主要2党の地方組織の強靭さがもたらす慣性の強さを指摘できる。2党以外で地方組織が堅固なのは農村部の自民党などに限られる。政党の枠組みの完全な再編は考え難い。

このため、2陣営化は既存の主要2党の枠組みから大きくは離れないであろう。文化軸を勘案した組み合わせは、「経済的左派と社会的リベラル 対 経済的右派と社会的保守」、あるいは、「経済的右派と社会的リベラル 対 経済的左派と社会的保守」のいずれかである。前者は、労働党や自民党を註ん真にしばしばみられる進歩派の連合や、UKIP、ブレクシット党、リフォームUKと続く系譜の勢力の狙いであり、一方、後者は、2010年の保守・自民政権の再現、また有力労働幹部や労働党の急進派の志向である。

EU争点もたらした展開は前者を促している。保守党とUKIP・ブレクシット党の間には黨員や支持の出入りがあり、反EU陣営の誕生を想像させる。労働党はますます大都市の社会運動への依存を強めており、リベラル側との共通点は多い。

このように、2010年代のイギリス政治を特徴づけた財政緊縮への反発と国民投票は、有権者の不満を異なる形で噴出させ、その政治問題化は2大政党の支持構造に影響を与えている。これら2つの事象は政党間競争への影響の点でも、イギリス政治で複数次元の障害となっていた制度的慣性にヒビを入れる歴史的な変化となった。

Clarke, H. D., M. Goodwin and P. Whiteley (2017), *Brexit*, CUP

Cowley, P. and D. Kavanagh eds (2015), *The British General Election of 2015*, Palgrave Macmillan

Goodwin, M. (2011), *New British Fascism*, Routledge

Heffernan, R. (2000), *New Labour and Thatcherism*, Palgrave

Norris, P. and R. Inglehart (2019), *Cultural Backlash*, CUP

Sloam, J. and M. Henn (2019), *Youthquake 2017*, Palgrave

若松邦弘 (2017) 「二〇一七年イギリス総選挙の分析 - 国際的大都市と鉱工業地帯における支持の乖離」、『改革者』第58巻8号、18-21頁

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 若松邦弘	4. 巻 第11巻第2号
2. 論文標題 「イギリス政治の構造変化 二〇一〇年代の不満の二つの波と政党間競争の変容」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『国際関係論叢』	6. 最初と最後の頁 28～68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15026/120674	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 若松 邦弘	4. 巻 Vol.72
2. 論文標題 混迷の2019年から混乱の2020年へ - 保守党の総選挙大勝を経て	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 e-World Premium	6. 最初と最後の頁 46～51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 若松 邦弘	4. 巻 No.925
2. 論文標題 ジョンソン首相誕生は何を明らかにしたか - イギリス保守世論の選択	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 27～30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 若松 邦弘	4. 巻 Vol.64
2. 論文標題 離脱期限の延長で何が変わるのか - 協定案の行方と政局	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 e-World Premium	6. 最初と最後の頁 14～19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若松 邦弘	4. 巻 Vol.60
2. 論文標題 英国はなぜ混乱しているのか - 離脱合意の議会承認をめぐる構図	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 e-World Premium	6. 最初と最後の頁 36 ~ 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若松 邦弘	4. 巻 Vol.52
2. 論文標題 綱渡り続く英メイ政権 - EU離脱、ロシアとの対立に政治危機重なる	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 e-World Premium	6. 最初と最後の頁 36 ~ 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 7件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 若松 邦弘
2. 発表標題 スナク政権の課題と展望
3. 学会等名 国際情勢研究所研究会（国際情勢研究所）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 若松 邦弘
2. 発表標題 ジョンソン政権の方向性と英国政治情勢
3. 学会等名 国際情勢研究所研究会（国際情勢研究所）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 若松 邦弘
2. 発表標題 イギリス政治のなかの反EU世論
3. 学会等名 日本EU学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 若松 邦弘
2. 発表標題 ブレグジットをめぐる英国政治と総選挙情勢
3. 学会等名 国際情勢研究所研究会（国際情勢研究所）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 若松 邦弘
2. 発表標題 EU離脱をめぐる政治
3. 学会等名 EU and UK on the Brexit day and after : やってきた脱退日、爾後のイギリス・EU（早稲田大学比較法研究所シンポジウム）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 若松 邦弘
2. 発表標題 ブレグジットをめぐる英国政治と対EU関係
3. 学会等名 国際情勢研究所研究会（国際情勢研究所）（招待講演）
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 若松 邦弘
2. 発表標題 イギリスにおける地方の政治疎外とEU離脱の動き
3. 学会等名 シンポジウム「ヨーロッパ・デモクラシー—その危機、転換の課題」（立教大学）（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 若松 邦弘	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 25
3. 書名 現代政治のリーダーシップ - 危機を生き抜いた8人の政治家（高橋直樹ほか編）（分担執筆「ジョン・メジャーの矛盾 - イデオロギー政治のなかのプラグマティスト」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------